

事務事業名	健康診査事業費										担当課	部課名	福祉健康部健康増進課			
												新部課名	健康医療部健康づくり課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	003	説明	02	課等の長	齋藤 拓也	電話	7141

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 62 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	1 後期高齢者等健康診査は、問診、身体測定、血圧測定、血液検査を実施。昭和58年に一般健康診査として開始し、医療制度改革により平成20年から後期高齢者及び生活保護受給者を対象として実施。 2 B型、C型肝炎ウイルス検診を進め、早期発見を図る。平成14年から5年間の時限立法で開始されたが、肝炎ウイルス健康被害対策の機運が高まり引き続き実施している。				
対象	1. 個人	後期高齢者、40歳以上の肝炎ウイルス検診対象者等			約 210,000 人
根拠法令等	法律等	健康増進法・高齢者の医療の確保に関する法律			
事業実施内容	1 神奈川県後期高齢者医療制度の被保険者の方や40歳以上の生活保護受給者等を対象に、糖尿病等の生活習慣病を早期に発見して、必要に応じて医療につなげていくことを目的に、後期高齢者等健康診査を実施した。 2 肝炎・肝硬変・肝がんなどの主な原因であるB型肝炎やC型肝炎は、本人が気付かないまま持続的に感染している人が多く、知らない間に進行してしまうことがあるため、早期に発見することを目的に実施した。 【令和2年度受診者数】 後期高齢者等健康診査:27,526人 肝炎ウイルス検診:2,886人				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 公益社団法人藤沢市医師会 ) ( 委託等内容 : 後期高齢者等健康診査・肝炎ウイルス検診 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	136 千円	問診票印刷代、消耗品等購入費
		役務費	3 千円	郵便代
	310,627 千円	委託料	310,488 千円	後期高齢者等健康診査業務委託、肝炎ウイルス検診業務委託
財源内訳	R2年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	15,276 千円	
	310,627 千円	その他 (後期高齢者医療広域連合)	273,367 千円	
		一般財源	21,984 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.40人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.40人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.90人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	293,211	328,090	319,775	325,497			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	296,165	325,567	321,880	323,990			
	事業費(支出済額)	292,781	314,004	317,020	310,627			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,384	11,563	4,860	13,363			
	①常時勤務職員等の給与等	3,227	11,000	4,571	9,845			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	2,977			
	③退職金相当額	157	563	289	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-2,954	2,523	-2,105	1,507			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-2,954	2,523	-2,105	1,507			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	685.87	427,501	764.21	429,317	738.41	433,060	748.06	435,121

成果実績	指標名	後期高齢者等健康診査受診者数 及び肝炎ウイルス検診受診者数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	31,619	単位 人	32,952	単位 人	33,463	単位 人	30,412	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	後期高齢者等健康診査については、毎年受診可能なため数値化できるが、肝炎ウイルス検診については、一生に一度未受診者対象の任意受診であるため、目標値の設定が困難である。									
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		9,273.25		9,956.60		9,556.08		10,702.91		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	この健康診査の実施により、生活習慣病の早期発見、早期治療に結びついた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	健康寿命の延伸には、糖尿病等の生活習慣病の早期発見や生活習慣の改善による疾病の予防、また、B型・C型肝炎の早期発見が重要であることから、この事業は今後も必要であると考えている。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
35	肝炎ウイルス検診に関すること	無	有	3	3
36	後期高齢者等健康診査に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	歯科健康診査事業費										担当課	部課名	福祉健康部健康増進課			
												新部課名	健康医療部健康づくり課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	003	説明	04	課等の長	齋藤 拓也	電話	7141

1. 事業概要

事業開始年度	平成 5 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	8020運動を推進し、歯の健康に対する意識の高揚と、歯科疾患の予防及び早期発見を図るため、市内指定歯科医療機関で成人歯科健康診査を実施するとともに、口腔がん集団検診を実施する。成人歯科健康診査対象者には個別通知を行い、受診率の向上を図る。						
対象	1. 個人	20, 25, 30, 35, 40, 45, 50, 55, 60, 65, 70歳の市民				59,602	人
根拠法令等	法律等	歯科口腔保健の促進に関する法律					
事業実施内容	①20, 25, 30, 35, 40, 45, 50, 55, 60, 65, 70歳の11年齢層を対象に、自己負担500円で歯・歯周病の有無などの歯科健康診査とブラッシング指導等を実施する。また若い世代への歯科健診への動機付けとして、20, 25歳の方を対象に歯周疾患の簡易検査である唾液潜血反応検査を導入。 ②口腔がん集団検診の実施。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 公益社団法人藤沢市歯科医師会 ) ( 委託等内容 : 成人歯科健康診査, 口腔がん集団検診 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 39,566 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	212 千円	問診票印刷代, 消耗品等購入費
		役務費	3,398 千円	郵便料
財源内訳	R2年度 支出済額 39,566 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		委託料	35,956 千円	成人歯科健康診査委託料
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	9,795 千円	
その他 ( )				
一般財源	29,771 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.05人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.05人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.70人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	44,296	61,778	33,743	50,678			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	43,798	56,431	39,310	49,474			
	事業費(支出済額)	37,032	32,340	32,993	39,566			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,766	24,091	6,317	9,908			
	①常時勤務職員等の給与等	6,453	22,918	5,942	8,363			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	977			
	③退職金相当額	313	1,173	375	568			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	498	5,347	-5,567	1,204			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	498	5,347	-5,567	1,204			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	103.62	427,501	143.90	429,317	77.92	433,060	116.47	435,121

成果実績	指標名	成人歯科健康診査受診者数及び口腔がん検診受診者数	目標	5,948	単位	5,400	単位	5,500	単位	5,500	単位
			実績	4,744	人	4,014	人	4,016	人	5,120	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			9,337.27	15,390.63	8,402.14	9,898.05					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	①歯周疾患予防の早期発見、予防を推進するため、健診受診率の向上を図る。
(2) 課題解決のための今後の取組	①年代拡大に伴い、周知・啓発に努める。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	①対象年齢の拡大(20歳から)と歯周病リスク検査の導入により、受診者は増加しており、歯周病の早期発見の機会につながったと考える。 ②口腔がん検診(集団)については、新型コロナウイルス感染症の蔓延により中止となった。
	事業の方向性
今後の方針	①対象を見直し80歳を対象年齢に追加し、20歳の唾液潜血反応検査に加え、65歳、70歳、80歳での咀嚼機能検査を実施し、受診率の向上と歯周疾患予防の機会につなげる。 ②感染症対策を含め、藤沢市歯科医師会と調整し口腔がん検診(集団)の実施に向けて調整する。口腔がんの早期発見や対応についての普及啓発に努める。

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
49	歯科健康診査に関すること	無	無	3	3
51	口腔がん検診に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	在宅療養者等歯科診療推進事業費										担当課	部課名	福祉健康部健康増進課			
												新部課名	健康医療部健康づくり課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	003	説明	06	課等の長	齋藤 拓也	電話	7141

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	在宅療養中で通院が困難な方に、必要な歯科診療や口腔ケアを受けることができるよう相談窓口を設置し、訪問歯科診療の情報提供を行い、地域の医療・福祉と連携を図り、体制整備をして歯及び口腔の健康づくり推進を図る。						
対象	1. 個人	通院困難な在宅療養者等の市民	約	5,500	人		
根拠法令等							
事業実施内容	在宅療養中の方が歯科診療や口腔ケアを継続的に受ける事が出来るよう、相談窓口を設置し、歯科衛生士による電話相談。口腔内アセスメント・口腔ケア指導・歯科診療所の紹介。 訪問歯科医療推進のための体制整備 として、医療機関や介護事業者との調整等を実施する。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委 託 先 : 公益社団法人藤沢市歯科医師会 ) ( 委 託 等 内 容 : 在宅療養者のための相談及び歯科診療の調整 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 7,232 千円	事業費節別内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	7,232 千円	歯科診療委託料
財源内訳	R2年度 支出済額 7,232 千円	事業費節別財源内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	7,232 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.35人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.35人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	8,999	12,938	58,525	-1,272			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	8,531	11,900	47,494	10,209			
	事業費(支出済額)	7,081	7,081	7,162	7,232			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,450	4,819	40,332	2,977			
	①常時勤務職員等の給与等	1,383	4,584	37,935	2,788			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	67	235	2,397	189			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	468	1,038	11,031	-11,481			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	468	1,038	11,031	-11,481			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	21.05	427,501	30.14	429,317	135.14	433,060	-2.92	435,121

成果実績	指標名	電話相談・歯科衛生士による訪問・歯科医師による訪問診療件数	目標	725	単位 件	725	単位 件	725	単位 件	725	単位 件
			実績	690	単位 件	641	単位 件	622	単位 件	445	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		13,042.03		20,184.09		94,091.64		-2,858.43			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	在宅療養者の歯科相談機関として周知され、一定数の相談件数を維持している。今後も相談窓口としての啓発を行い、他機関と連携し在宅療養者を支援する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	他機関との連携・周知を進め、在宅療養者の課題の把握に努める。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	在宅療養者の歯科相談機関として一定数の相談件数を維持している。今後、高齢者の増加や医療ケア児の増加も予測され、相談窓口としての機能強化や他機関との連携を強化する必要がある。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	在宅療養者への歯科相談窓口として、地域の在宅療養者の課題を把握し、医療や介護、支援機関との連携を含めた機能について整理し、庁内機関とも連携して研修会の開催などを含め検討する。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
52	在宅療養者等歯科診療推進事業に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	各種予防接種費										担当課	部課名	福祉健康部健康増進課			
												新部課名	健康医療部健康づくり課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	齋藤 拓也	電話	7141

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	予防接種法で定める定期的予防接種対象者に、指定医療機関において予防接種(HPVワクチン)を実施する。風しんの流行に伴う緊急対策として、抗体保有率の低い世代の成人男性の風しんワクチン定期予防接種を実施するとともに、平成25年5月から開始した風しんワクチン予防接種も継続して実施する。						
対象	1. 個人	妊娠を予定または希望する女性、妊娠している女性のパートナー等、抗体保有率の低い世代の成人男性 小学6年生から高校1年生までの年齢に相当する女性			約	67,000	人
根拠法令等	その他(要綱等) 先天性風しん症候群の発生予防等を含む風しん対策の一層の徹底について(厚労省)、予防接種法						
事業実施内容	・風しんワクチン予防接種 妊娠を希望している女性及び妊娠している女性のパートナー(母子手帳の父子欄に記載のある方)を対象に、指定医療機関で実施をした。 【令和2年度接種者数】412人 抗体保有率の低い世代の成人男性を対象に指定医療機関で実施をした。 【令和2年度接種者数】1,385人 ・HPVワクチン(子宮頸がんワクチン)接種 小学6年生(12歳相当)から高校1年生(16歳相当)に該当する女性で接種を希望する人に対して指定医療機関で実施した。 【令和2年度接種者数】934人						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 公益社団法人藤沢市医師会 ) ( 委託等内容 : 風しんワクチンの予防接種・子宮頸がん予防ワクチン接種 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 37,498 千円	事業費節別内訳		主な事業内容								
		費用目	支出済額(千円)									
		需用費	567 千円		問診票印刷代, 消耗品等購入費							
		役務費	857 千円		郵便料							
		委託料	35,994 千円		ワクチン接種委託料							
負担金	80 千円	市民病院接種費用										
財源内訳	R2年度 支出済額 37,498 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.85人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.85人工</td> </tr> </table> ※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く 会計年度任用職員(配置数) 0.40人		令和2年度	常時勤務職員※	0.85人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.85人工
			令和2年度									
		常時勤務職員※	0.85人工									
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工									
		合計	0.85人工									
		費用目	支出済額(千円)									
分担金・負担金												
使用料・手数料												
国庫支出金												
県支出金	1,307 千円											
その他( )												
一般財源	36,191 千円											

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	5,170	15,625	18,341	47,397			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,039	14,587	19,394	45,286			
	事業費(支出済額)	3,589	9,768	17,936	37,498			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,450	4,819	1,458	7,788			
	①常時勤務職員等の給与等	1,383	4,584	1,371	6,770			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	558			
	③退職金相当額	67	235	87	460			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	131	1,038	-1,053	2,111			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	131	1,038	-1,053	2,111				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	12.09	427,501	36.40	429,317	42.35	433,060	108.93	435,121

成果実績	指標名	接種者数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	実績	風しん	540人	風しん	1,370人	風しん	1,356人	風しん	1,797人	
			HPV	60人	HPV	104人	HPV	230人	HPV	934人	
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			風しん予防接種はB類疾病(任意)に位置付けられており、定期予防接種は抗体検査陰性者が対象となるため、目標設定していない。 子宮頸がんワクチン接種はA類疾病にあたる定期接種だが、対象が未成年者で副反応被害報告が問題となり、国が積極的な勧奨を控えているため、目標設定はしていない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-		-		-		-		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	平成25年5月から緊急対策としてスタートした風しんの予防接種については、妊娠を希望している女性、妊娠している女性のパートナーの方を対象に実施しており一定の予防効果があると考えます。 平成25年4月より子宮頸がん予防ワクチン接種は、予防接種法に基づく定期予防接種となったが、副反応について十分に情報提供できない状況にあることから、積極的な勧奨を差し控えている。このため、接種率は低いものになっているが、子宮頸がんの主な発生原因はHPV(ヒトパピローマウイルス)で、子宮頸がん予防ワクチンはHPVの感染を予防するものであるため、効果はあるものと考えます。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	神奈川県では平成26年より「風しん撲滅作戦」と銘打って、接種を受けやすい環境づくりを実施し、市町村と協力し進めていることから、今後も事業の継続が必要である。 子宮頸がんワクチン接種については、令和2年10月の国の通知に基づき、積極的な接種勧奨とならないよう留意をしつつ、対象者への個別通知を実施する。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
56	子宮頸がんワクチン予防接種事業に関すること	無	無	3	3
58	風しんワクチン予防接種事業に関すること	無	無	3	3
59	風しんの第5期定期接種事業に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	高齢者予防接種費										担当課	部課名	福祉健康部健康増進課			
												新部課名	健康医療部健康づくり課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	001	説明	02	課等の長	齋藤 拓也	電話	7141

1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	・インフルエンザ予防接種 予防接種法のB類疾病に分類されているインフルエンザの発病又はその重症化を予防し、併せて、まん延を予防することを目的として定期予防接種として実施するもの。 ・肺炎球菌ワクチン予防接種 高齢者の肺炎の重症化及びまん延の予防のため、定期予防接種として接種費用の一部助成を行うもの。 ※本事業は令和2年度から高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業費と事業統合したもの						
対象	1. 個人	65歳以上の市民等・65歳以上の5歳刻みの年齢に到達する方及び60歳以上65歳未満で一定の障がい有する市民	約	107,000	人		
根拠法令等	法律等	予防接種法					
事業実施内容	・インフルエンザ予防接種 65歳以上及び60歳以上65歳未満で一定の障がい有する方を対象に、指定医療機関において接種を行った。 【令和2年度接種者数】 67,233人 ・肺炎球菌ワクチン予防接種 65歳以上の5歳刻みの年齢に到達する方及び60歳以上65歳未満で一定の障がい有する方で初めて接種する方を対象に、指定医療機関において接種を行った。 【令和2年度接種者数】 5,614人						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 公益社団法人藤沢市医師会・老人保健施設等 ) ( 委託等内容 : 季節性インフルエンザワクチンの接種・高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 390,871 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	93,621 千円	予診票等印刷代
		役務費	1,397 千円	はがき発送費用
		委託料	295,847 千円	ワクチン接種委託料
		負担金	6 千円	接種負担金
財源内訳	R2年度 支出済額 390,871 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	152,901 千円	
		その他 ( )		
		一般財源	237,970 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.50 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	1.50 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.85 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	158,954	162,070	183,365	405,253			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	158,899	161,968	183,512	403,293			
	事業費(支出済額)	154,549	157,149	179,139	390,871			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,350	4,819	4,373	12,422			
	①常時勤務職員等の給与等	4,149	4,584	4,113	10,642			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	1,186			
	③退職金相当額	201	235	260	595			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	55	102	-147	1,960			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	55	102	-147	1,960			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	371.82	427,501	377.51	429,317	423.42	433,060	931.36

成果実績	指標名	目標	単位	目標	単位	目標	単位	目標	単位
		接種者数	-	-	-	-	-	-	-
		実績	単位	実績	単位	実績	単位	実績	単位
		インフル43,454人 肺炎球菌 4,096人	人	インフル44,076人 肺炎球菌 4,208人	人	インフル48,371人 肺炎球菌 3,466人	人	インフル67,233人 肺炎球菌 5,614人	人
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		B類疾病に位置付けられる予防接種として、任意接種の費用を助成するものであるため、目標は設定していない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>インフルエンザの予防接種は、罹患あるいは重症化をあらかじめ防ごうとする方を対象に実施しているため、一定の予防の効果があつたと考えられる。</li> <li>肺炎は、がん、心疾患に次いで死亡原因の3位となっており、本市においても同様の結果が出ており、肺炎による死亡者のうち、約95%は65歳以上の方であるといわれている。肺炎球菌ワクチンを接種することで、肺炎球菌の約70%程度防ぐことができると厚生労働省で示されており、高齢者の肺炎の重症化及びまん延の予防につながったと考えられる。</li> </ul>	
今後の方針	事業の方向性	<b>現状維持</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者の方は、インフルエンザに罹患すると重症化の恐れがあるので、ワクチンによる予防が望ましいと考えられており、今後も定期予防接種としての事業の継続性が必要となる。</li> <li>高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種は経過措置の終了に伴い、令和元年度からは定期接種の対象者は65歳の方のみが対象となる予定であったが、国で再協議を行った結果、経過措置が継続されたため令和元年度から令和5年度までは、これまでと同様に各年度に65, 70, 75, 80, 85, 90, 95, 100歳になる方を対象に実施していく。</li> </ul>

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
55	高齢者インフルエンザ予防接種事業に関すること	無	無	3	3
57	高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------